1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学　校　法　人　　関　　西　　大　　学

（2）大　学　名

関　　西　　大　　学

（3）大学の位置

〒５９０－８５１５
大阪府堺市堺区香ヶ丘町１丁１１番１号

（〒５６４－８６８０
大阪府吹田市山手町３丁目３番３５号）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ｲｹｳﾁ　ｹｲｿﾞｳ） 池内　啓三 （平成24年10月）		
学　　長	（ｸｽﾐ　ﾊﾙｼｹﾞ） 楠見　晴重 （平成21年10月）		
学 部 長	（ﾊｻﾞﾏ　ｶﾖｺ） 狭間　香代子 （平成26年4月）		
学科長等			

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２４年度に報告済の内容　→（24）
平成２６年度に報告する内容　→（26）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２４年度開設の博士後期課程の場合（平成２６年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称，定員

調査対象研究科等の名称（学位）	設置時の計画			備　　考
	修業年限	入学定員	収容定員	
	年	人	人	
人間健康研究科 人間健康専攻（修士課程） 修士（健康学）	2	10	20	基礎となる学部等 人間健康学部

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

報告年度／区　分	平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		平均入学定員超過率	備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A　入学定員	人 （　） ［　］	人 （　） ［　］	人 （　） ［　］	人 （　） ［　］	人 10 （－） ［－］	人 （－） ［－］	1.30　倍	
志願者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	15 （1） ［0］	（－） ［－］		
受験者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	13 （1） ［0］	（－） ［－］		
合格者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	13 （1） ［0］	（－） ［－］		
B　入学者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	13 （1） ［0］	（－） ［－］		
入学定員超過率 B／A					1.30			

（注）・　数字は，平成２６年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・　［　］内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 / 学　年	平成２４年度		平成２５年度		平成２６年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[　　]	[　　]	[　　]	[　　]	[0] 13	[－] －	
２年次			[　　]	[　　]	[－] －	[－] －	
３年次					[－] －	[－] －	
計	[　　]		[　　]		[0] 13		

（注）・　数字は，平成２６年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成23年度入学者	人	人	平成23年度	人	人		%
			平成24年度	人	人		
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成24年度入学者	人	人	平成24年度	人	人		%
			平成25年度	人	人		
			平成26年度	人	人		
平成25年度入学者	人	人	平成25年度	人	人		%
			平成26年度	人	人		
平成26年度入学者	13 人	0 人	平成26年度	0 人	0 人		0 %
合　計	13 人	0 人					0 %

（注）・ 数字は，平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも，その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成26年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第2位を四捨五入し，小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（〇人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2　授業科目の概要

＜人間健康研究科　人間健康専攻＞

（1） 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
	人間健康研究	1前	2			3					
	健康調査研究法Ⅰ	1前		2			1				
	健康調査研究法Ⅱ	1後		2							兼1
	健康福祉研究	1後 ~~1前~~	2			1					教学上の配慮により、開講学期を変更（26.4）
	健康運動生理学研究	1前 ~~1後~~	2			1					教学上の配慮により、開講学期を変更（26.4）
	健康行動学研究	1前	2			1					
	健康トレーニング研究	1前 ~~1後~~	2								兼1 教学上の配慮により、開講学期を変更（26.4）
	健康心理学研究	1後 ~~1前~~	2								兼1 教学上の配慮により、開講学期を変更（26.4）
	健康マネジメント研究	1後	2			2					兼1
	運動環境生理学研究	1後 ~~1前~~	2			1					教学上の配慮により、開講学期を変更（26.4）
	スポーツ教育学研究	1前 ~~1後~~	2			1					教学上の配慮により、開講学期を変更（26.4）
	スポーツ社会学研究	1後 ~~1前~~	2			1					教学上の配慮により、開講学期を変更（26.4）
	身体運動学研究	1後	2			1					
	身体文化研究	1後	2				1				
	社会人間学研究	1前	2			1					
ーマ科目	人間健康テーマ研究Ⅰ	1前		2		2					
	人間健康テーマ研究Ⅱ	1前		2		2					
	人間健康テーマ研究Ⅲ	1前		2		2					
実習科目	地域連携課題実習Ⅰ	1後		1		2					
	地域連携課題実習Ⅱ	1後		1		2					
	地域連携課題実習Ⅲ	1後		1		2					

演習科目	人間健康演習（1）A	1前	2			8	1					
	人間健康演習（1）B	1後	2			8	1					
	人間健康演習（2）A	1前	2			8	1					
	人間健康演習（2）B	1後	2			8	1					

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２５年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	20	0	25	[　]	[　]	[　]	[　]	

（注）・　未開講である場合や，配当年次に関わらず，教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに，［　］内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（3） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

（4） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

（5） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（6） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0.00}$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位までを記入してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	①「その他」の「専用」は次の借地 ・名神高速道路上敷地 11,862.37 ㎡ （貸与者：日本道路公団、借用期間：平成20年4月1日～平成25年3月31日） ・ヨット部艇庫 179.37 ㎡ （貸与者：新西宮ヨットハーバー株式会社、借用期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日） ②人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の借地 ・校地 30,305.72 ㎡ （貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日） ③社会安全学部を設置する高槻ミューズキャンパスの一部は次の借地 ・校地 8,845.01 ㎡ （貸与者：高槻市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日） ④「その他」の「共用する他の学校等の専用」先は次の学校 ・関西大学第一高等学校（収容定員1,320名）、関西大学第一中学校（収容定員720名） ・関西大学北陽高等学校（収容定員1,320名）、関西大学北陽中学校（収容定員360名） ・関西大学高等部（収容定員324名）、関西大学中等部（収容定員324名）、関西大学初等部（収容定員360名） ・関西大学幼稚園（収容定員210名） ⑤千里山　駅前土地購入による増加（26）
	校舎敷地	388,112.23㎡ ~~384,720.05 ㎡~~	3,024.20 ㎡	1,930.81 ㎡	393,077.24㎡ ~~389,675.06 ㎡~~	
	運動場用地	404,115.37 ㎡	17,190.00 ㎡	5,159.00 ㎡	426,464.37 ㎡	
	小計	792,223.76㎡ ~~788,835.42 ㎡~~	20,214.20 ㎡	7,089.81 ㎡	819,541.61㎡ ~~816,139.43 ㎡~~	
	その他	12,041.74 ㎡	73,839.33 ㎡ ~~73,813.80 ㎡~~	143,225.77 ㎡	229,106.84 ㎡	
	合計	804,269.3㎡ ~~800,877.16 ㎡~~	94,053.53 ㎡	150,315.58 ㎡	1048,648.45㎡ ~~1,045,246.27 ㎡~~	

(2) 校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	①「共用する他の学校等の専用」先は上記〈校地等〉④に記載の学校 ②人間健康学部を設置する堺キャンパスは次の借地 ・校舎 11,662.78 ㎡ （貸与者：堺市、借用期間：平成22年4月1日～平成42年3月31日） ③上記⑤と同様（26） ④工学部倉庫の面積減に伴う校舎面積の現（26）
	297,889.62㎡ ~~298,111.36 ㎡~~ (298,111.36㎡)	6,759.71 ㎡ (6,759.71㎡)	66,052.29㎡ ~~65,116.46 ㎡~~ (65,116.46㎡)	370,701.62㎡ ~~369,987.53 ㎡~~ (369,987.53㎡)	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
	0 室	5 室	4 室	0 室 （補助職員 人）	0 室 （補助職員 人）	

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	
	人間健康研究科　人間健康専攻	15 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	人間健康研究科	34,360〔6,814〕 (52,948〔7,074〕) (　〔　〕)	68〔26〕 (378〔86〕) (　〔　〕)	1,828〔1,804〕 (1,920〔1,892〕) (　〔　〕)	280 (369) (　)	(　)	(　)	
	計	34,360〔6,814〕 (52,948〔7,074〕) (　〔　〕)	68〔26〕 (378〔86〕) (　〔　〕)	1,828〔1,804〕 (1,920〔1,892〕) (　〔　〕)	280 (369) (　)	(　)	(　)	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	
	千里山キャンパス　21,749.93㎡	2,245席	1,890,000冊	
	高槻キャンパス　1,013.24㎡	235席	59,000冊	
	高槻ミューズキャンパス　623.03㎡	134席	55,350冊	
	堺キャンパス　876.12㎡	272席	74,500冊	

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	14,199.45 ㎡	テニスコート、柔道場、剣道場、射撃場、アーチェリー場、ボクシング練習場、弓道場、空手道場、トレーニングルーム、屋内グラウンド	

<table>
<tr><td rowspan="8">(8)
経費の見積り及び維持方法の概要</td><td rowspan="3">経費の見積り</td><td colspan="2">区　　分</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td>区　　分</td><td>開設前年度</td><td>開設年度</td><td>完成年度</td><td rowspan="8">図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。</td></tr>
<tr><td colspan="2">教員１人当り研究費等</td><td>538千円</td><td>538千円</td><td>図書購入費</td><td>2,930千円</td><td>448千円</td><td>444千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">共　同　研　究　費　等</td><td>655千円</td><td>1,307千円</td><td>設備購入費</td><td>31,480千円</td><td>39,270千円</td><td>0千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">学生１人当り</td><td>第１年次</td><td>第２年次</td><td>第３年次</td><td>第４年次</td><td>第５年次</td><td>第６年次</td></tr>
<tr><td colspan="2">博士課程前期課程（学外）</td><td>899千円</td><td>769千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td colspan="2">博士課程前期課程＊（学内）</td><td>769千円</td><td>769千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="6">＊本法人の設置する大学の学部を卒業した者若しくは大学院前期課程若しくは後期課程を修了した者又は本学学部学生であって関西大学大学院学則第46条第10号に規定する者が、大学院（法務研究科（法科大学院）、会計研究科（専門職大学院）及び心理学研究科心理臨床学専攻を除く。）へ進学する場合は、入学金を徴収しない。</td></tr>
<tr><td colspan="2">学生納付金以外の維持方法の概要</td><td colspan="6">手数料、寄付金、補助金その他帰属収入より充当します。</td></tr>
</table>

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２５年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（25）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4　既設大学等の状況

大学の名称	関西大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
博士（前期）課程									
法学研究科 法学・政治学専攻	2	50	－	100	修士(法学)	0.42 0.42	平成17年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
文学研究科 総合人文学専攻	2	96	－	192	修士(文学)	0.61 0.61	平成17年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻	2	45	－	90	修士(経済学)	0.28 0.28	昭和25年度	同上	
商学研究科 商学専攻	2	35	－	70	修士(商学)	0.48 0.48	昭和37年度	同上	
社会学研究科					修士(社会学)	0.59			
社会学専攻	2	10	－	20		0.20	昭和46年度	同上	
社会システムデザイン専攻	2	10	－	20		0.75	昭和46年度		
マス・コミュニケーション学専攻	2	10	－	20		0.85	平成6年度		
総合情報学研究科					修士(情報学)	0.41			
社会情報学専攻	2	40	－	80		0.21	平成10年度	大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号	
知識情報学専攻	2	40	－	80		0.62	平成10年度		
理工学研究科					修士(理学) 修士(工学)	1.24		大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
システム理工学専攻	2	125	－	250		1.01	平成18年度		
環境都市工学専攻	2	70	－	140		1.13	平成18年度		
化学生命工学専攻	2	80	－	160		1.71	平成18年度		
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	2	25	－	50	修士(外国語教育学)	1.08 1.08	平成14年度	同上	
心理学研究科					修士(心理学)	1.03			
認知・発達心理学専攻	2	6	－	12		0.83	平成20年度	同上	
社会心理学専攻	2	6	－	12		1.25	平成20年度		
社会安全研究科 防災・減災専攻	2	15	－	30	修士(学術)	0.83 0.83	平成22年度	大阪府高槻市白梅町7番1号	
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	2	12	－	24	修士(文化交渉学)	1.58 1.58	平成23年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
修士課程									
ガバナンス研究科 ガバナンス専攻	2	15	－	30	修士(政策学)	0.33 0.33	平成23年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
人間健康研究科 人間健康学専攻	2	10		20	修士(健康学)	1.30 1.30	平成25年度	大阪府堺市堺区香ヶ丘町1丁目11番1号	平成25年10月31日認可

大学の名称	関西大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
博士(後期)課程									
法学研究科 法学・政治学専攻	3	10	－	30	博士(法学)	0.33 0.33	平成17年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
文学研究科 総合人文学専攻	3	19	－	57	博士(文学)	0.69 0.69	平成19年度	同上	
経済学研究科 経済学専攻	3	5	－	15	博士(経済学)	0.26 0.26	昭和28年度	同上	
商学研究科					博士(商学)	0.13			
商学専攻	3	5	－	15		0.00	昭和37年度	同上	
会計学専攻	3	5	－	15		0.26	昭和50年度		
社会学研究科					博士(社会学)	0.44			
社会学専攻	3	3	－	9		0.22	昭和46年度	同上	
社会システムデザイン専攻	3	3	－	9		0.33	昭和46年度		
マス・コミュニケーション学専攻	3	3	－	9		0.77	平成6年度		
総合情報学研究科 総合情報学専攻	3	8	－	24	博士(情報学)	0.49 0.49	平成12年度	大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号	
理工学研究科 総合理工学専攻	3	57	－	171	博士(理学) 博士(工学)	0.20 0.20	平成18年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
外国語教育学研究科 外国語教育学専攻	3	3	－	9	博士(外国語教育学)	1.77 1.77	平成14年度	同上	
心理学研究科 心理学専攻	3	6	－	18	博士(心理学)	0.94 0.94	平成20年度	同上	
社会安全研究科 防災・減災専攻	3	5	－	15	博士(学術)	0.93 0.93	平成24年度	大阪府高槻市白梅町7番1号	
東アジア文化研究科 文化交渉学専攻	3	6	－	18	博士(文化交渉学)	1.21 1.21	平成23年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
専門職学位課程									
法務研究科 法曹養成専攻	3	40	－	120	法務博士(専門職)	0.45 0.45	平成16年度	同上	
会計研究科 会計人養成専攻	2	70	－	140	会計修士(専門職)	0.39 0.39	平成18年度	同上	
心理学研究科 心理臨床学専攻	2	30	－	60	臨床心理修士(専門職)	1.06 1.06	平成21年度	同上	

大学の名称	関西大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
法学部						1.04	平成20年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
法学政治学科	4	715	－	2,795	学士(法学)	1.04			
文学部						1.06	平成16年度	大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
総合人文学科	4	770	－	3,010	学士(文学)	1.06			
経済学部						1.01	昭和23年度	同上	
経済学科	4	726	－	2,838	学士(経済学)	1.01			
商学部						1.05	昭和23年度	同上	
商学科	4	726	－	2,838	学士(商学)	1.05			
社会学部						1.07		同上	
社会学科					学士(社会学)	1.07			
社会学専攻	4	198	－	774		1.03	昭和42年度		
心理学専攻	4	198	－	774		1.06	昭和48年度		
メディア専攻	4	198	－	774		1.07	昭和42年度		
社会システムデザイン専攻	4	198	－	774		1.11	昭和42年度		
政策創造学部						1.07			
政策学科	4	270	－	1,240	学士(政策学)	1.07	平成19年度	同上	
国際アジア法政策学科	4	80	－	160	学士(法政策学)	1.09	平成25年度	同上	
外国語学部						1.15	平成21年度	同上	
外国語学科	4	165	－	615	学士(外国語学)	1.15			
人間健康学部						1.15	平成22年度	大阪府堺市堺区香ヶ丘1丁11番1号	
人間健康学科	4	330	－	1,230	学士(健康学)	1.15			
総合情報学部			2年次			1.08	平成6年度	大阪府高槻市霊仙寺町2丁目1番1号	
総合情報学科	4	500	30	1,930	学士(情報学)	1.08			
社会安全学部						1.08	平成22年度	大阪府高槻市白梅町7番1号	
安全マネジメント学科	4	275		1,025	学士(学術)	1.08			
システム理工学部						1.12		大阪府吹田市山手町3丁目3番35号	
数学科	4	33	－	129	学士(理学)	1.09	平成19年度		
物理・応用物理学科	4	66	－	258	学士(理学)	1.19	平成19年度		
機械工学科	4	220	－	860	学士(工学)	1.08	平成19年度		
電気電子情報工学科	4	182	－	761	学士(工学)	1.14	平成19年度		
環境都市工学部						1.12		同上	
建築学科	4	105	－	410	学士(工学)	1.10	平成19年度		
都市システム工学科	4	132	－	516	学士(工学)	1.08	平成19年度		
エネルギー・環境工学科	4	88	－	344	学士(工学)	1.20	平成19年度		
化学生命工学部						1.09		同上	
化学・物質工学科	4	242	－	946	学士(工学)	1.09	平成19年度		
生命・生物工学科	4	105	－	410	学士(工学)	1.07	平成19年度		

（注）・　本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）について，それぞれの学校種ごとに，平成２５年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。その際，ＡＣ対象学部学科等についても当該様式に記入してください。（ただし，専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。）

・　「定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第２位まで（小数点第３位を切り捨て）を，学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には，専攻課程）単位で記入してください。

・　学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員と収容定員は「－」とし，「備考」に「平成○年より学生募集停止」と記入してください。

（3） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1		該当なし	
2			
3			

（注）・ 専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（4） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

（注）・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6　留意事項に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項	履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 (25年10月)	該当なし		

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された留意事項に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　定員管理に係る留意事項への履行状況は，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

7　その他全般的事項

＜人間健康研究科　人間健康専攻＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
	該当なし

（注）・　1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

① 実施体制

a　委員会の設置状況

（大学全体）

全学的な組織である教育推進部のもとに、教育開発支援センター委員会を設置している。

（人間健康研究科）

認可申請時の計画のとおり「関西大学大学院人間健康研究科ＦＤ委員会要項」を定め、研究科内にＦＤ委員会を立ち上げた。この委員会要項に基づき、研究科委員会にて4名の委員を選出したところであり、人間健康研究科委員会とも連携し、ＦＤ活動を推進していくこととしている。

b　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

（大学全体）

教育開発支援センター委員会は月１回開催し、各学部から選出された専任教員が委員として出席している。

（人間健康研究科）

人間健康研究科FD委員会については、4月に発足させて委員を決定したところであり、これから開催する段階であるが、月2回開催する研究科委員会とも連携しながら活動し、年に3回程度開催する予定である。

c　委員会の審議事項等

（大学全体）

ＦＤ・教育開発支援に関する事項（①センターの事業計画及び執行に関する事項、②センターの実施事業に関する事項、③センターの顧問及び研究員の人事に関する事項、④その他センターの運営に関する重要事項）

（人間健康研究科）

上記のＦＤ委員会要項に次のとおり任務を定めている。
(1) 授業の内容及び方法の改善方策に関する事項
(2) 授業の内容及び方法の改善のための研修等の企画立案と実施に関する事項
(3) 授業の内容及び方法の改善に関する情報の収集と提供に関する事項
(4) その他委員会が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

① ＦＤフォーラム
② ランチョンセミナー
③ 日常的ＦＤ懇話会
④ 新任教員ＦＤ研修会
⑤ パソコン活用講習会
⑥ 紀要『関西大学高等教育研究』の発行
⑦ ニューズレターの発行

b 実施方法

① 学内外から講師を招き講演またはワークショップ形式で実施
② ワークショップ形式及び実習形式で実施
③ 学内講師が講演またはワークショップ形式で実施
④ ワークショップ形式で実施（参加者間でディスカッション）
⑤ ＩＴセンターの講師による実習形式で実施（ＩＴセンターとの共催）
⑥ 高等教育に関する研究論文、実践報告等を掲載
⑦ 学内のＦＤ関連行事およびＦＤ関連プロジェクトの進捗報告等を掲載

c 開催状況（教員の参加状況含む）

① 年２回開催〔参加者数：６１名（７月１２日）、６４名（１月２５日）〕
② 年６回開催〔参加者数：９名（６月６日）、１６名（７月４日）、５名（１１月７日）、
５名（１１月２１日）、７名（１２月５日）、５名（１２月１９日）〕
③ 年３回開催〔参加者数：９名（６月１４日）、８名（６月２０日）、９名（１０月３１日）〕
④ 年１回開催〔参加者数：１２名（４月２０日）〕
⑤ 年２回開催〔参加者数：４名（９月３日～１８日）、５２名（３月７日～１４日）〕
⑥ 年１回発行
⑦ 年３回発行

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

① 内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用
（例：アクティブラーニングの方法、道具、環境）
② クリッカーやＣＥＡＳ、授業支援システム等、学内で活用可能なＩＣＴ機器・システムの活用促進、
グループワークの手法・実践事例の紹介によるアクティブ・ラーニング型授業の普及促進
③ 論文の講読、教員・研究員等の研究成果の共有等、教職員が高等教育を考え実践していく際に有効だと思われる成果等を共有することで、授業改善等に活用
④ 教員間のネットワーク形成による授業改善に関する情報交換の活性化
および教育開発支援センターの利活用促進
⑤ 授業におけるＰｏｗｅｒＰｏｉｎｔ等のＩＣＴ活用が促進
⑥ 高等教育における最新の授業実践事例や研究を含む掲載内容を通して得た知見やノウハウを授業改善に活用
（例：Ａｃｔｉｖｅ　Ｌｅａｒｎｉｎｇの理論と実践に関する一考察）
⑦ 教育開発支援センターの利活用促進
（例：授業を支援する学生（ＴＡ、ＬＡ（Ｌｅａｒｎｉｎｇ　Ａｓｓｉｓｔａｎｔ）等）の活用促進）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

春学期（中間：５月、最終：７月）及び秋学期（中間：１０月、最終：１月）に実施

b 教員や学生への公開状況，方法等

中間アンケートはＷｅｂ方式、最終アンケートは紙方式で実施
実施結果はＷｅｂ（インフォメーションシステム）を通じて教員へフィードバック
実施結果及び実施結果に対する教員のコメントはＷｅｂ（インフォメーションシステム）を通じて
公開可能

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

人間健康研究科人間健康専攻の人材養成像は次のとおりである。
①学校や地域コミュニティにおいてヘルスプロモーションやスポーツプロモーションの実践にたずさわり、人間の健康に関する総合的かつ高度な専門性を持つ専門職者の養成
②当該学術自体の発展をめざす分析研究の推進と同時に、学術研究成果を、人々のくらしの中の現場に生かす総合的視点と実践知を併せ持った研究者の養成

これらの人材を養成するために編成した教育課程は次の3つの特徴を持ち、認可申請時の計画どおり行っている。
①人間の健康と健幸に関する専門的な知識の習得
②人間の健康と健幸に関する専門的な知識をヘルスプロモーションやスポーツプロモーションの観点から展開することができる研究能力または実践能力の習得
③地域における身体活動や運動と各種スポーツに関わる人材養成のための実習教育

また、教員組織についても専任教員、兼任教員とも計画どおり実施しており、研究指導教員については、学生との面談を十分に行い、適切な選定を行った。

施設・設備の整備については、認可申請時の計画どおり演習室5室、実験室4室、院生研究室等を整備し、実験室へ配置する設備等についても当初の年次計画に従って整備を進めている。

② 自己点検・評価報告書

人間健康研究科では、人間健康研究科自己点検・評価委員会規程を定め、研究科内に自己点検・評価委員会を立ち上げた。同規程に基づき委員を選出したところであり、平成27年3月の自己点検・評価報告書の刊行に向けて、本研究科に関する自己点検・評価活動を行うこととしている。なお、同規程には次のとおり職掌事項を定めている。

(1) 自己点検・評価項目の設定及び変更
(2) 資料の収集及び整理並びに分析
(3) 自己点検・評価及び報告書の作成
(4) その他自己点検・評価及び第三者評価に必要な事項

a 公表（予定）時期

・平成27年３月末日

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、大学ホームページ上で公表（平成27年３月31日付）

※これまで隔年に自己点検・評価報告書を刊行していたが、平成23年度以降は３年に一度刊行する扱いとしており、平成26年度はその作成年度に当たるため、平成27年３月に刊行を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

・平成24年度に公益財団法人大学基準協会で機関別認証評価を受審し、平成25年３月８日付で適合認定を受けた。

認定期間（2013（平成25）年４月１日～2020（平成32）年３月31日）

なお、次回の機関別認証評価は2018（平成30）年に受審することを予定している。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 （ 有 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） （ 平成 26 年 7 月 31 日 ）